

平成29年度 推薦・特別選抜・編入学 小論文

出題の意図と解答の傾向

問題1

【出題の意図】

『18歳からの民主主義』（岩波新書、2016年）に収録された、上野千鶴子「民主主義という道具を使いこなす」の全文を出題した。民主主義の特質についてわかりやすくまとめられている。地球規模でのグローバル化の進展とともに、他方でナショナリズムや民主主義が新たな様相を呈しつつある。「イギリスのEU離脱」や「アメリカのトランプ次期大統領」を知らない受験者はいないだろう。そのような世界情勢の中で、日本では国民投票を念頭に置いた選挙権年齢の引き下げが決定され、選挙も実施された。受験者のほとんどは、この新たな選挙権の当事者だったはずである。身の回りの現実社会の出来事をどれだけ敏感に感じ取り、それをどれだけ自分の頭で理解できているか。論理的な文章を読み取る読解力と、自分の意見を論理的に組み立てて記述する作文力に加えて、経済学部で学ぶための、社会現象に対する関心度、理解度を見極めたいと考えた。

【解答の傾向】

<設問1>

筆者の考えをまとめる問題である。段落冒頭の「第1は」「第2は」「もうひとつ付け加えれば」「そう思えば」に着目すると、筆者の論点を整理することは容易なはずである。限られた字数の中で、これらを、偏らずに記述できるかが問われている。キーワードは、(1)「正しさを保証しない」「納得」「責任」、(2)「学んで身に付ける」「話し合い」「経験の積み重ね」、(3)「試行錯誤」「精錬」、そして「思ったよりもたいへん」などであろう。問われているのは、筆者の考えをまとめることであり、自分の意見ではない。この設問に意見を述べたものがあつたが、「事実の記述」と「意見の主張」とは明確に区別しなければならない。

最初の段落の「次のふたつのことは、念頭に置いたほうがよい」に引きずられて、「第1は」と「第2は」の内容だけをまとめたものが多数あつた。また、「第1は」のまとめが長くなりすぎて、その後のまとめが十分でないものも少なくなかつた。全体を見通して論点をバランスよく整理することが重要である。論点ごとに段落に分けて記述しているものは、明快で読みやすい。解答例は次の通りである。

民主主義は決定の正しさを保証するものではない。しかし、それが擁護されるのは、主権者が納得し、自分の運命を自分で決めることができるからである。したがって、主権者はその結果を引き受ける責任もある。また、民主主義はものごとを取り決めるすべての過程において、学んで身に付けるものである。支配-服従関係では身に付かない。話し合つて異見を聞き、少数意見を排除せず、互いに意見を変えろという、全員が納得できる意思決定の経験を積み重ねなければ民主主義は身に付かない。さらに、民主主義はいろんなかたで試行錯誤しながら精錬されるものである。要するに、民主主義という道具を使うことは、テマヒマのかかる大変なことである。(300字)

<設問2>

筆者が、昨今の民主主義のあり方に警鐘を鳴らそうとしている論調を読み取れていないものがとても多かった。「民主主義の社会＝よい社会」「民主主義に賛成」という無反省なステレオタイプが少なくない。筆者は、あえて「手続き」という言葉を用いずに「道具」という言葉を用いてわかりやすくしている。「道具」は使う人次第で良くも悪くもなる。良く切れる包丁は、美味しい料理も作れるが、人を殺す凶器にもなる。民主主義という「道具」もまさにそうである。

民主主義は、ナチズムやイラク戦争を引き起こしただけでなく、最近ではイギリスのEU離脱やアメリカ大統領選挙の混乱も引き起こしている。それゆえに、ソクラテスを死刑にしたアテネの民主主義を目の当たりにしたプラトンは、「哲人王」による専制を主張したのである。「国民総幸福量GNH」で知られるブータンは民主主義ではなく王制である。民主主義であるかないかは、正しいかそうでないか、幸せか不幸か、とは別のことである。筆者はそのことに気づかせようとしている。

一定の評価を得るためには、何よりも設問文をよく読んで、出題者の意図を理解することが必要である。出題者は、それなりの意図をもって出題しているので、その意図に沿った解答をしなければ評価は得られない。本問の場合、「民主主義を学ぶ機会」と「選挙権年齢の引き下げ」、これらのことを踏まえて、自分の考えを述べることが求められている。ただ単に民主主義について自分の考えを述べればよいということではない。この点を理解できていないものが少なくなかった。

民主主義の正しさを無反省に前提した上で、「民主主義を学ぶ機会」があるかないかだけを述べたもの、また、その具体的事例として、ディスカッション、ディベート、生徒会、校則、家事、地域コミュニティのあり方などを紹介しただけのものが多かった。他方、「選挙権年齢の引き下げ」が当事者たちにとって民主主義的でなかったことを理解できているものは一定数いたが、このことを「1票では変わらない」など、消極的に捉えたものが少なくなかった。反対に民主主義を考えるきっかけになっていると前向きに捉えたものはわずかだった。いずれにせよ、「民主主義」について、これら2つのことを踏まえた論述が求められている。

本文をオウム返しに繰り返しただけのもの、自分の体験談を述べただけのものは、高い評価を得られない。また、「多数意見より少数意見」「国会議員が主権者」「参議院は4年で解散」など、民主主義の基本をまったく理解していないものも散見された。世界が「民主主義」をめぐる流動的になっている現在、その動きを敏感に解答に反映できているものはほとんどなかった。また、「道具」である民主主義が正しさを保証しないのだから、その「道具」を使用する人間が正しさを判断できるように人間として成熟しなければならない、と将来に向けて踏み込んだ論理を展開したものは皆無だった。

「誤字」は受験者として恥ずかしい。民主主義（民主主義）、講義（講義）、孤立（孤立）、異和感（違和感）、報送（放送）、習塾（習熟）、体見（体験）機械・期会（機会）、太切（大切）、制立（成立）、関係（関係）など、枚挙にいとまがない。また、原稿用紙の使い方の約束事に無頓着なものも散見された。

問題 2

【出題の意図】

問題 2 は日本及び世界の貿易に関する資料から、主要国を中心とした輸出・輸入の変遷やその特徴を読みとく問題を出題した。単純に貿易統計の数値をなぞるのではなく、各国の経済成長や産業構造の変化さらに世界的な貿易自由化など、貿易の数値が変化した理由、背景まで説明しようとしているか、受験生の社会経済状況変化に対する常日頃の関心度、理解度の程度を質すことを目的としている。

設問 1 では 1960 年と現在の日本における貿易構造の変化について、図表中の主要品目及び貿易相手国の変遷から解答することを求め、設問 2 では貿易大国である日本、中国、アメリカ、ドイツを中心にそのパワーバランスの変化と要因について記述することを期待した。

【解答の傾向】

< 設問 1 >

日本の貿易(輸出・輸入)が繊維原料を輸入し、繊維品を輸出するいわゆる加工貿易から、東アジア諸国が経済発展を遂げ、新たな国家間分業貿易に至った構造変化を問うた設問である。解答傾向を指摘すると以下のとおりである。

第一に、日本の貿易高の変化について 1960 年と現在の比較から「輸出・輸入とも 5 倍に増え」「10 倍に増え」(正確には 14596 億円→730930 億円に 50 倍)と間違った伸び率を示した記述が予想以上に多かった。また、「機械と石油の輸入額合計 34 億円」(正確には 340000 億円=34 兆円)といった回答もあった。資料が示す数値の単位から実際の貿易高を把握することができていない解答が少なからずあった。図表をきちんと読むための基本的事項が意外に弱いことが判明した。

第二に、単純に貿易統計の数字だけを記述している答案と、数字が変化した理由・背景まで説明しようとしている答案とに分かれた。後者については、その背景として日本の経済成長、世界的な貿易自由化、企業活動の多国籍化、中国の低賃金などの解答が多かった。

第三に、日本の貿易相手国に関連して、「アフリカに石油などの輸入を頼っていて」、「資源が多いアフリカなどからの輸入の割合が高く」といった解答も散見された。サウジアラビアやアラブ首長国連邦を示した入試問題中の位置地図がアフリカ大陸にはみ出たことに因るものと思われる。また、眼についた事象を過度に一般化して記述する答案、例えば「魚介類の輸入が増えたから魚食化が進んだ」などもあった。

第四に、1960 年から現在に至る日本の貿易構造の変化について、「軽工業製品から重工業製品輸出への移行」とした解答が大半であった。日本の製品輸出の構造変化に関して、正確に「重化学工業製品への移行」とした記述が極めて少なかったことも併せて指摘しておきたい。

以上の点から、示された資料(図表)に関して、数値の単位に十分に留意しつつその状況変化を正確に読み取る力、それを客観的に記述する力、そのうえで、その理由、背景を考察する力を一層強化することが受験生に求められていると思われる。

<設問 2 >

グローバル経済下において、世界全体の貿易構造が経済発展著しい中国を軸に変貌している状況変化と、その中でなお圧倒的な輸入(消費)大国として存在しているアメリカという構図が読み取ることができるか、を問うた設問である。解答傾向を指摘すると以下のとおりである。

第一に、設問 1 と同様に、数字だけを記述する答案が散見された。また、歴史や経済の誤った認識に基づいて書かれたものもあった。具体的には産業革命の時期、ドイツは新興国であるという認識、企業が多国籍化すると輸出が必ず減少する、TPP 交渉開始の時期と影響などで間違った解釈が見られた。歴史の変化と貿易の変化と絡めて説明できるか否かで、答案のクオリティに大きな違いが生じた。

第二に、主要国の輸出超過額・輸入超過額の推移に関する図の説明で(図の縦軸において輸入超過額は 0 億ドルを基点に座標平面の第 3・4 象限に -1000 億ドル、-2000 億ドルと順次記されているので、輸入超過額の増大は図の中で右肩下がりの線で示されている)、輸入超過額が増加しているアメリカについての記述が「アメリカは輸入超過額を大きく減少させている(正しくは大きく増大させている)」といった解答も散見された。

第三に、輸出が行われているということは、一方で輸入が生じている。中国とドイツの輸出が伸びているということは、アメリカが輸入(世界の消費)を担っている。この点の理解が重要であるが、この点に触れた回答は少なかった。

最後に、設問 1 と設問 2 の解答全体を通して誤字脱字も多かった。とくに、輸出入⇒論出入など、基本的なキーワードの誤字も多かった。資料を正しく読み込む力やそれをきちんと記述する力など、基礎的学習能力を強化する必要があると思われる。